

# アベノミクスで 東北経済は再生するか

主事研究員 齋藤 信也

第2次安倍内閣の発足以来、景気回復への期待感は一層高まっている。東日本大震災からの復興途上にある東北においても「アベノミクス」(経済政策)への関心は高く、長期低迷する地域経済再生の起爆剤になると期待を寄せる声も多い。本稿では、改めて地域経済の現状を点検し、地域経済との関連からアベノミクスを評価してみたい。

## ■転出者が続出する東北経済

東北地域を取り巻く経済環境はリーマン・ショック(2008年)に端を発する世界同時不況や東日本大震災の発生(11年)により、かつて経験したことのない厳しい環境となっている。最新のGDP統計(09年度まで公表)を見てみると、東北の経済成長率は年率でマイナス1.7%(06~09年度)であり、全国のマイナス0.2%よりも低調となっている。この原因は一体どこにあるのだろうか。GDP成長率を生産要素別に分解するとわかりやすい。近年は資本ストックの寄与度が辛うじてプラスを維持しているものの、労働投入量の寄与度は1996年度以降マイナスが続いており、06~09年度期間では年率マイナス1.4%となっている【図表1】。日本全体の労働投入量寄与度はマイナス0.5%だから、東北ではかなり大規模に労働投入量が削減されたことになる。

労働投入量の削減とは残業時間の短縮や従業員の解雇であるから、家計にとっては所得の減少につながる。したがって、家計の消費が冷え込んで内需の落ち込みにつながるため、なおいっそうの景気悪化につながるという負の循環に陥っていることになる。しかし、事態はそれ以上に深刻である。今回の景気悪化の主因はリーマンショックとその後の急速な円高による海外需要の落ち込みである。ひとたび海外需要が持ち直せば、企業の供給体制も元に戻ると考えるのが一般的であろう。しかし、肝心の供給体制が元に戻らないとしたら

どうか。

総務省が公表した「国勢調査」によれば、05年から10年にかけての5年間で、東北からおよそ6万人の労働力人口(15歳以上人口)が域外へ流出した。この数字は転入者数から転出者数を差し引いた数字であるので、東北にとっては労働力人口の純減である。05年当時の労働力人口は498万人であるので、1.2%の労働力が地域から流出した計算だ。ちなみに、10年前の1995年から2000年までの5年間の純転出者数は約2万人である。当時も「就職氷河期」と言われ雇用環境は厳しかったが、今回はそれを3倍も上回る。そしておそらくその多くは地元就職が叶わなかった学生など、若年労働者であろう。

過去、東北では景気と労働力人口の転出が負の相関関係を持っており、景気が良くなるほど域外への転出が増える傾向にあった。これは好景気で首都圏等での採用が増えるため、都会での生活を夢見る若者を中心に上京する者が相次いだからだ。逆に、景気が悪い時期は地元就職志向が高まり、Uターン者や地元就職者が増加したのである。東北に限らず地方都市はどこもそうした雇用のバッファー機能を担っていたはずなのだが、今回の景気後退期にはこうした現象は見られない。景気が後退しているにもかかわらず労働力人口の転出が続く状況こそ、問題の根源と見なければならぬ。

## ■経済の新陳代謝も低下

労働力人口の減少は実にやっかいな問題である。地域経済が持つ供給能力の「量」だけでなく、「質」にも影響を及ぼすからだ。もう一度【図表1】に戻ってみよう。経済成長率のTFP寄与度をみてみるとマイナスに転じており、その値は全国よりも深刻である。TFPは社会全体の技術革新や労働者の熟練度等を表すとさ

れるが、資本ストックや労働投入量では説明できない「残差」であり、言うなれば地域経済が持っている供給能力の「質」を表している。東北の高齢化は全国に先駆けて進んでおり、ただでさえ経済の新陳代謝ともいべき起業や創業、技術革新力の低下が懸念されている。また、非正規雇用者の割合も今や3割を超え(12年時点)、よほどマネジメントがしっかりしていなければ新事業へのチャレンジどころか、既存事業のノウハウや技術の継承さえ困難である。こうした要素がTFP寄与度として算出されるわけだが、若年者を中心とする労働力人口の減少はこうした経済の質にも確実に影響を及ぼしている。今回TFPがマイナスに転じ、なおかつ全国よりも状況が深刻であるだけに、東北経済の実態は見た目以上に厳しいと言わざるを得ない。

## ■金融緩和は資金の出口対策とセットで行う必要

このような厳しい状況に直面している東北経済にとって、果たしてアベノミクスは一矢報いることができるのだろうか。アベノミクスは「大胆な金融緩和」と「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」をそれぞれ1本の矢に見立て、3本の矢で経済再生とデフレからの脱却を図ろうとしている。

1本目の矢である「大胆な金融緩和」については、新しい日銀総裁に黒田東彦氏を据え、インフレ期待を高めるために金融緩和を行う、いわゆる「リフレション」政策を大胆に実行しようとしている。4月4

日に開かれた金融政策決定会合ではさっそく新しい金融緩和策「量的・質的金融緩和」が決定された。2%の物価上昇率目標を達成するために、2012年末に138兆円だった資金供給量を14年末には約2倍の270兆円に拡大するほか、長期国債の購入量も2年で190兆円と2倍強に増やすことになった。

ここで問題なのは資金供給量を増やした場合に増えた資金が着実に市場へ回るのかという点である。日銀の統計によれば、12年末時点の東北の金融機関における預金残高は約30兆円である。これに対して貸出金残高は約17兆円であり、その差額は13兆円である。量的緩和が始まった01年当時、預金残高は24兆円であったが、貸出金残高は今と変わらず17兆円であった。この間、資金供給量を増やしても、貸出は一向に伸びていないのである。結局、預貸金の差額増分の約6兆円は国債の購入などに回っただけであり、企業の設備投資や新事業開拓のための新たな資金需要を掘り起こしたわけではない。資金の借り手である企業や産業の育成はもちろん、リスクマネーの供給に応じた優遇税制の導入など、資金の出口を拡げる対策も同時に講じなければ、金融緩和の効果は十分に発揮されない。

## ■再生ビジョン無き財政出動は無意味

2本目の矢である「機動的な財政政策」はどうか。昨年12月に起きた中央自動車道「笹子トンネル」の「吊り天井板落下事故」は大変痛ましい事故であり、未だ記憶に新しい。と同時に、わが国における老朽化し

図表1 日本と東北の成長会計

年 度	日 本					東 北			
	GDP成長率 (年率)	寄 与 度			GDP成長率 (年率)	寄 与 度			
		資 本	労 働	TFP		資 本	労 働	TFP	
実績	1981-85	4.4%	2.3%	1.4%	0.7%	2.9%	2.3%	0.6%	0.0%
	1986-90	5.8%	2.4%	0.9%	2.5%	6.5%	3.0%	0.6%	2.9%
	1991-95	▲0.3%	1.2%	▲0.3%	▲1.1%	1.8%	1.3%	0.1%	0.4%
	1996-00	0.3%	0.9%	▲0.9%	0.3%	0.8%	0.9%	▲0.2%	0.1%
	2001-05	1.7%	0.4%	0.2%	1.1%	1.4%	0.3%	▲0.5%	1.6%
	2006-09	▲0.2%	0.4%	▲0.5%	▲0.2%	▲1.7%	0.4%	▲1.4%	▲0.6%

(注1) 成長会計とは、経済成長を労働、資本、前二者で把握されない要素(全要素生産性: TFP)に分解する手法。  
(注2) 東北のGDP成長率は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島のGDPを合計した値から算出した。



た社会資本の維持・管理のあり方が問われた事故でもあった。政府は総額20兆円（うち、公共事業は5.2兆円）にも及ぶ巨額の財政出動を決定し、東日本大震災からの復興促進・防災体制の強化を軸に、老朽化した道路や橋の再築・修復、学校の耐震補強などを実施している。仮に公共事業費の1割に相当する5,200億円が東北に配分されたとして、誘発される付加価値額を計算すると4,790億円である（公益財団法人東北活性化研究センター「平成17年東北地域県間産業連関表」を利用して計算）。東北のGDPは35.7兆円（09年度）であるので、GDPを1.3%押し上げる計算だ。

低成長時代に1.3%もの効果を生むのであれば、これは歓迎すべきことなのかもしれない。しかし、公共投資の需要創出効果は一時的な効果であることも忘れてはならない。大事なことは、生活や生産活動に直結する道路の整備を行うなど、予算の使われ方である。例えば、山形県の高速度道路の整備状況を見ると、建設が予定されている路線の48%しか供用に至っていない。東北全体でも66%であり、全国平均の71%に遠く及ばない。こうした、いわゆる「ミッシングリンク」の存在は、地域にとって物流拡大や観光促進の面で間違いなく大きな足かせになっている。国家の財政制約が日増しに厳しくなっている中で、一時的な景気浮揚効果だけを狙って公共事業に大金をつぎ込む姿勢には違和感を覚える。むしろ、地域の声にじっくり耳を傾けながら地域経済の活力を引き出すための議論を経て、必要なインフラ整備から予算化しても決して遅くはない。

## ■経済や社会の根本的な問題解決が先

最後の矢はどうか。安部首相を議長とする産業競争力会議では10項目の重要政策課題について議論し、今年の半ばまでに成長戦略としてとりまとめる方針だという。とりわけ東北経済との関連から重要だとみているのが「若者・女性の活躍推進」「攻めの農業政策の推進」「責任あるエネルギー政策の構築」である。1つ目の「若者・女性の活躍推進」について言えば、待機児童の解消策が議論の中心になっているようだが、就業と子育てを両立する具体的な対策については踏み込まれていない。かつて東北は三世帯同居率が高いことから、育児と仕事の両立がしやすいとされてきた。しかし、東北でも都市化が進み徐々に親子世帯が増えている。待機児童を減らすための保育施設の充実が必

要だが、男性（夫）や社会の育児に対する見方を変えなければ、少子化に歯止めをかけることは難しい。まして、女性がより生産性の高い職に就くことなど不可能だ。先にも指摘したとおり、これからは量より質の時代である。「労働力調査」によれば、東北における女性の正職員・従業者の割合は49%（12年）に留まっており、男性の79%に比べるとまだまだその力を活用しきれていない。目先の問題にばかり気を取られず、少子化や女性の能力が十分に発揮できる社会のあり方についてさらに議論を深めてほしい。

2つ目の課題は「攻めの農業政策の推進」である。東北は食料自給率が110%（10年度）であることからみても、豊かな農業資源に恵まれた地域である。強い農業が復活すれば、必ずや東北経済再生の切り札になり得る。特に農産品の輸出拡大には期待したいが、輸出後進国としていかにプレゼンスを向上させていくのか。例えば、食品貿易の国際規格はコーデックス委員会で作成されている。コーデックス委員会は1963年にFAO（国連食糧農業機関）とWHO（世界保健機関）の下部組織の政府間機関として設立され、現在180カ国以上の加盟国からなる。ここでの議論の主導権を握っているのは農産品輸出大国のアメリカ・カナダ・オーストラリアなど、いずれも広大な国土を有し、大規模農業を得意とする国々である。こうした国々が中心になってつくられる規格に沿って生産し輸出する環境が果たしてわが国の農産品輸出にとってイコールフットイングと呼べるのだろうか。ベータとVHSの規格争いは有名な話だが、農産品の輸出拡大を図るならば規格作成の場で主導権を握ることが重要である。今話題の経済連携協議しかり、そうした環境整備を進めながら着実に輸出促進を図っていかなければ、国内の農業を疲弊させるばかりである。

3つ目は「責任あるエネルギー政策の構築」である。原発を再稼働させるべきかどうかについては賛否両論あるが、多様なエネルギー源を確保し、そのベストミックスを図りながらエネルギーの安定供給とコスト低減を目指す方針には賛成である。とりわけ、再生可能エネルギーの実用化に向けてはわが国の英知を結集して取り組む価値があろう。環境省によれば、東北の再生可能エネルギーの賦存量は32万kwあるとされ、北海道に次いで2番目に多い。また、電子部品や発電関係の製造企業の集積も高い。こうした地の利を活かし、たとえば「再生可能エネルギー特区」を設けて大学や



ミッシングリンク（東北中央道、尾花沢市付近）

民間の研究機関や企業の集積を図り、さながら米国のシリコンバレーならぬ「スマートバレー」として東北を拠点化すれば、地域産業・雇用へもたらす効果は絶大だし、何より復興の象徴にもなる。

成長戦略というからには経済や社会の構造的な問題に焦点を当て、経済のポテンシャルが最大限に発揮される戦略の策定を期待したい。近視眼的な市場経済重視の政策だけでは決して経済再生にはつながらない。

## ■地域軽視の成長戦略は不要

いずれにせよ、経済再生のためには「民間投資を喚起する成長戦略」が最も重要であることに疑いはない。これまでの2本の矢はいわば3本目の矢が放たれるまでのつなぎであろう。そして3本目の矢には内容よりも実行力が問われる。過去5年間に内閣や政権が頻繁に代わり、そのたびに作り替えられた経済対策は合計10回にもなる。今回のアベノミクスも、かつて民主党政権時代の菅内閣が策定（2010年9月閣議決定）した

「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」と大変よく似ており、表現を変えただけのものが多い印象だ。強いて違いを挙げれば、金融当局に対する政府としての強い意思表示を行った点と家計よりも企業活動を重視している点くらいであろうか。産業競争力会議では、ある民間議員が「今までの成長戦略とは次元の違う成長戦略を作らなければならない」と発言しているが、内容よりも着実な実行力を期待したい。

日本のGDPの約6割強は首都圏以外で生み出されている。その意味では、地域経済の再生なくして日本経済の再生も無い。それではあまりにもリジョナリズムにすぎると批判されるかもしれないが、小泉内閣以来続く地域軽視の政策スタンスによって生み出されたものは都市と地方の格差であり、地域経済はまさに満身創痍である。地域経済を含めた日本経済の底力を上げていかなければ、日本の再生はない。最後に放たれる矢が東北経済の再生を実現する矢となることを期待したい。